



毎月1回1日発行
発行 公益社団法人 全国防災協会

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-8
(新小伝馬町ビル6F)

電話 03(6661)9730 FAX 03(6661)9733

発行責任者 水落雅彦 印刷所 (株)白 橋



技術専門家・現地調査
H30.8.8
愛媛県宇和島市吉田町
白浦地区
市道三ツ尾越センバ線



目 次

平成30年7月豪雨（西日本豪雨）災害の状況、国土交通省及び全国防災協会の
支援活動（概報）……………公益社団法人 全国防災協会… 2

協会だより 平成30年度災害復旧促進全国大会の概要（お知らせ）……………10
平成30年度災害復旧及び災害防止事業功労者表彰について……………10

福岡県・大分県・秋田県で統計開始以来最大の被害
……………平成30年7月27日 水管理・国土保全局河川計画課…11

被害報告……………17

平成30年7月豪雨（西日本豪雨）災害の状況、国土交通省及び全国防災協会の支援活動（概報）

公益社団法人 全国防災協会

I 気象の状況及び主な被害状況

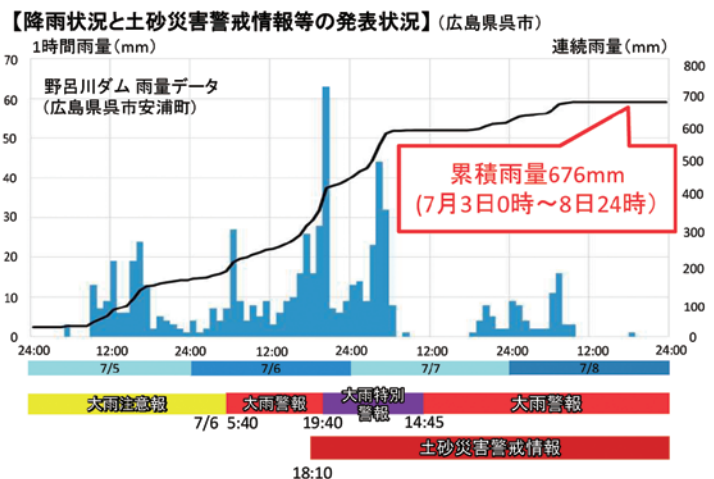
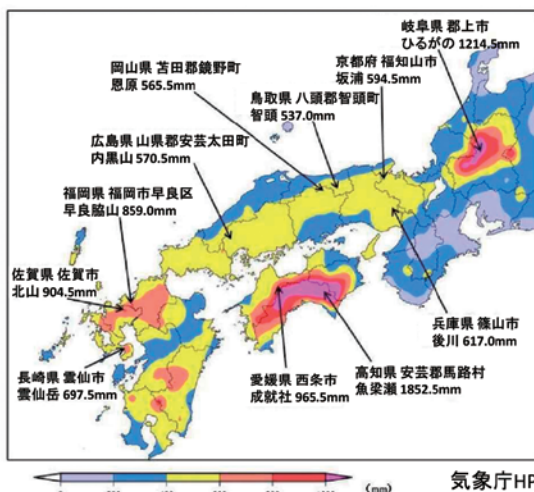
1. 気象の状況（気象庁「平成30年7月豪雨（前線及び台風第7号による大雨等）平成30年（2018年）6月28日～7月8日（速報）」より抜粋）
 - ・ 6月28日以降、前線や台風第7号の影響により、日本付近に暖かく非常に湿った空気が供給され続け、西日本を中心に全国的に広い範囲で記録的な大雨となった。
 - ・ 6月28日から7月8日までの総降水量が四国地方で1,800ミリ、東海地方で1,200ミリを超えるところ

ろがあるなど、7月の月降水量平年値の2～4倍となる大雨となったところがあった。また、九州北部、四国、中国、近畿、東海、北海道地方の多くの観測地点で24、48、72時間降水量の値が観測史上第1位となるなど、広い範囲における長時間の記録的な大雨となった。（気象庁は）この大雨について、岐阜県、京都府、兵庫県、岡山県、鳥取県、広島県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県の1府10県に特別警報を発表し、最大限の警戒を呼びかけた。

国土交通省ホームページ（平成30年7月豪雨による土砂災害概要）抜粋（P.2～3）

平成30年7月豪雨の概要

- 7月5日から本州付近に停滞する梅雨前線の活動が活発になり、九州から東北にかけて、広い範囲で断続的に非常に激しい雨が降り、各地で記録的な豪雨となった。
- 6日の夕方から8日にかけて、11府県（福岡県、佐賀県、長崎県、広島県、岡山県、鳥取県、兵庫県、京都府、岐阜県、高知県、愛媛県）で大雨特別警報が発表された。
- この降雨により、48時間降雨量は123箇所、72時間降雨量は119箇所観測史上1位を記録した。
※全国の気象観測所は約1,300箇所



平成30年7月豪雨による災害の特徴

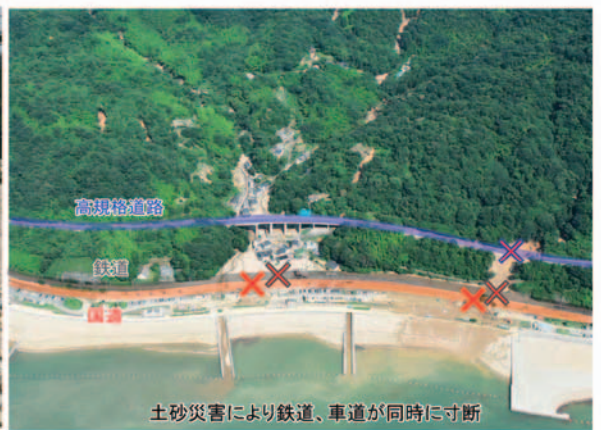
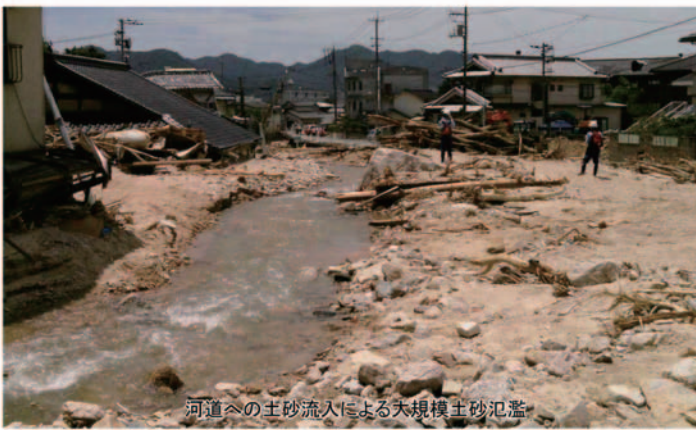
平成最大の被害が発生した「広域災害」

- 広範囲かつ長時間の降雨により、甚大な被害が発生、平成最大の死者数に。**
- 広島県を中心にまさ土が広範囲に分布する中国地方では、土砂が下流に大量に流れ、河積を阻害した結果、市街地に大量の土砂を伴う氾濫が発生。**
- 広範囲で交通網が寸断され、経済、物流にも甚大な影響。**

平成元年～ 土砂災害により多数の死者・行方不明者が発生した主な気象事例 7月30日現在

気象事例名	降雨期間	被災都道府県	土砂災害発生件数	死者	行方不明者
平成30年7月豪雨	11日間	31道府県	1464件	118名	(1)
平成5年8月豪雨	8日間	9県	417件	64名	
平成11年梅雨前線豪雨	11日間	23府県	588件	25名	
平成16年台風第23号	4日間	32府県	800件	27名	
平成17年台風第14号	6日間	18都県	363件	22名	
平成23年台風第12号	8日間	21都道県	208件	78名	16名 (2)
平成24年7月九州北部豪雨	4日間	17府県	268件	22名	1名
平成25年台風第26号	3日間	5都県	116件	37名	3名
平成26年前線による大雨(8月豪雨)	6日間	22道府県	369件	77名	(3)
平成29年九州北部豪雨	2日間	6県	316件	21名	2名

砂防部調べ



平成30年7月豪雨による土砂災害発生状況

7月30日 6:30時点

土砂災害発生件数 (7月2日以降を集計)

(都道府県報告)

1道2府28県

1,464件

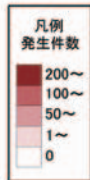
- ① 広島県 471件
- ② 愛媛県 238件
- ③ 山口県 130件
- ④ 高知県 96件
- ⑤ 兵庫県 72件

土石流等：465件
 地すべり：50件
 がけ崩れ：949件

【被害状況】

- 人的被害
- 人的被害 死者 118名 全壊 63戸 行方不明者 0名 半壊 70戸 負傷者 27名 一部損壊 190戸
- 人家被害

※近10年(H20～29)の平均土砂災害発生件数1,106件/年



2. 主な被害状況

※被害報告（平成30年7月31日現在 国土交通省
所管公共土木施設被害報告概要より抜粋）＜被害額
100億円以上＞

①中部地方

岐阜県 722箇所 15,666,079千円

②近畿地方

京都府 1,209箇所 12,742,553千円

兵庫県 1,158箇所 16,609,810千円

③中国地方

岡山県 2,274箇所 24,286,041千円

広島県 7,246箇所 97,803,900千円

山口県 1,185箇所 16,570,414千円

④四国地方

愛媛県 1,965箇所 30,399,070千円

高知県 760箇所 19,624,960千円

⑤九州地方

福岡県 770箇所 17,321,237千円



広島市安佐北区の土砂崩れ現場（30.7.12共同通信社）

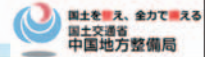


日本財団ホームページ



ライブドアニュース（2018.7.15）

氾濫状況(高梁川水系小田川左岸3k400)



■小田川左岸3k400付近の堤防決壊のほか、支川の高馬川(県管理区間)においても2箇所堤防が決壊し、多数の家屋等が浸水しました。



中国地方整備局ホームページ(中国地方整備局管内の出水概況より)

II TEC-FORCE による支援

国土交通省は、大規模自然災害への備えとして、迅速に地方公共団体等への支援が行われるよう平成20年4月にTEC-FORCE隊を創設。大規模災害が発生した場合、現地派遣し、被災自治体が行う公共土木施設等の被害状況の迅速な把握、被害拡大の防止、被災地の早期復旧支援を円滑かつ迅速に実施しています。

※TEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)については、国土交通省ホームページを参照。

<http://www.mlit.go.jp/river/bousai/pch-tec/index.html>

平成30年7月豪雨災害では、7月3日から延べ10,434人(8/21現在)が現地で活動(派遣中:31人)。派遣先は、被害が大きい、岐阜県、京都府、兵庫県、岡山県、広島県、山口県、愛媛県、高知県をはじめ、北海道から宮崎県までの118自治体(リエゾン、災害対策用機械派遣除く)の支援を行っています。支援内容は、被災状況調査、道路啓開、気象情報提供から排水ポンプ車や路面清掃など被災地の早期復旧・復興に直結する活動を行っています。

中国及び四国地方整備局ホームページより抜粋 (P.6～8)

広島県内の自治体からの要請に対応した道路啓開・河川土砂撤去等の取組み状況

5市1町からの要請を受け、9地区で実施 平成30年8月16日 8:00現在

① 坂町坂西：河川土砂撤去支援

実施内容	河川土砂撤去
実施日	7月10日
実施時間	10時～12時
参加人数	5名
その他	撤去土砂約100立方メートル

② 東広島市高尾町：道路啓開支援

実施内容	道路啓開
実施日	7月12日
実施時間	8時～12時
参加人数	5名
その他	啓開延長約1.5km

③ 福山市部分町：道路啓開支援

実施内容	道路啓開
実施日	7月12日
実施時間	8時～12時
参加人数	5名
その他	啓開延長約1.5km

④ 新町小原溝：全体マネジメント 道路啓開支援

実施内容	道路啓開
実施日	7月10日
実施時間	8時～12時
参加人数	5名
その他	啓開延長約1.5km

⑤ 呉市天応町：河川土砂撤去支援

実施内容	河川土砂撤去
実施日	7月10日
実施時間	10時～12時
参加人数	5名
その他	撤去土砂約100立方メートル

⑥ 呉市川尻町：道路啓開支援

実施内容	道路啓開
実施日	7月12日
実施時間	8時～12時
参加人数	5名
その他	啓開延長約1.5km

⑦ 呉市安浦町：道路啓開支援

実施内容	道路啓開
実施日	7月12日
実施時間	8時～12時
参加人数	5名
その他	啓開延長約1.5km

⑧ 三原市木原町：道路啓開支援

実施内容	道路啓開
実施日	7月12日
実施時間	8時～12時
参加人数	5名
その他	啓開延長約1.5km

⑨ 高田市美ノ郷町 土工用防護柵設置支援

実施内容	土工用防護柵設置
実施日	7月12日
実施時間	8時～12時
参加人数	5名
その他	設置延長約1.5km

【岡山県】TEC-FORCEの活動状況 (H30.7.25) <道路啓開班>

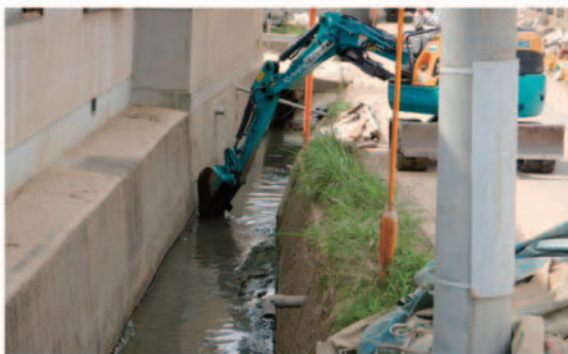
- 活動場所：岡山県倉敷市真備町地内
- 活動概要：水路啓開



水路啓開作業打合せ (倉敷市真備町)



水路啓開作業 (倉敷市真備町)



水路啓開作業 (倉敷市真備町)



水路啓開作業 (倉敷市真備町)

【広島県】TEC-FORCEの活動状況 (H30.8.15)

〈河川土砂撤去・道路啓開・海上輸送支援班〉

- 活動場所：広島県安芸郡坂町坂西、小屋浦地内
- 活動概要：現地状況確認等



現地状況確認 (坂町坂西)



現地状況確認 (坂町坂西)



道路啓開作業 (坂町小屋浦)



散水作業 (坂町小屋浦)

関東TEC-FORCE 活動通信

平成30年7月台風7号及び前線による災害への対応
NO.5【平成30年7月11日(水)】

■7/11(水)四国地方_河川班_大洲市長浜地区での被災状況調査



中部地方整備局 TEC-FORCE 活動記録

平成30年7月11日
第5報 (その1)

平成30年7月豪雨の被災地の支援のため、中部地方整備局が派遣したTEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）が、昨日7月10日から愛媛県内の被災市町の河川・道路の被災状況の現地調査を実施しています。



大洲市内での現地調査



宇和島市内での現地調査



西予市内での現地調査



愛南町内での現地調査

四国地方整備局におけるTEC-FORCEの活動状況

○ TEC-FORCEの活動状況（河川班）（H30. 7. 11）

◇場所: 宿毛市



高知県宿毛市 宿毛市役所 打合せ状況



高知県宿毛市 弘田川 現地調査状況



高知県宿毛市 藻津川 地域住民へ聞き取り



高知県宿毛市 藻津川 現地調査状況

Ⅲ 災害復旧技術専門家を派遣、自治体の早期復旧支援

(公社)全国防災協会では、市町村をはじめとする被災公共土木施設の早期復旧支援に向け、平成15年11月に「災害復旧技術専門家派遣制度」を創設。災害復旧技術専門家は、国や都道府県の災害復旧業務に長年携わり、制度を熟知し災害復旧事業に関する高度な技術的知見を有する経験豊富な技術者（防災担当の本庁課長級及び事務所長経験者で構成）で、北海道から沖縄までの全国に、331名が登録されています。

平成30年7月豪雨でも、愛媛県(宇和島市、大洲市)に下記の通り現地派遣しています。なお、詳細な派遣状況等については、今後、「防災」に掲載予定です。

◎派遣状況

1. 愛媛県宇和島市

- ①派遣日：平成30年8月8日(水)
- ②派遣者：大谷博信、藤堂卓英、山田康晴
(敬称略)
- ③派遣概要：宇和島市所管土木施設（道路被災：道路及び法面崩落）7箇所の被災状況調査及び復旧に向けた助言



宇和島市吉田町白浦地区：市道善谷小谷線 助言：道路は原形復旧、法面对策が必要



宇和島市吉田町河内地区：市道大楽寺線 助言：起終点を確認、路面排水計画及び終末処理が必要



2. 愛媛県大洲市

- ①派遣日：平成30年8月21日(火)～22日(水)
- ②派遣者：大谷博信、柳瀬晴朗、参川好記
(敬称略)

- ③派遣概要：大洲市所管土木施設（道路被災：道路及び法面崩落）9箇所の被災状況調査及び復旧に向けた助言



大洲市：(一)市道環境センター線 助言：廃棄物運搬のための、当センターへのダンプ交通量が多く、緊急に山側へ道路を拡幅等の交通確保が必要。

協会だより

平成30年度災害復旧促進全国大会概要（お知らせ）

平成30年度災害復旧促進全国大会の概要をお知らせします。

多数の方のご出席をお願いします（ご案内状は間もなく郵便で発送します）。

- 1. 日 時
平成30年11月12日(月)
13時30分～15時00分（受付開始12時30分）

- 2. 場 所
東京都千代田区平河町2-7-4
砂防会館別館シェーンバッハ・サボー

平成30年度災害復旧及び災害防止事業功労者表彰について

表彰銓衡委員会を9月19日に開催する予定です。
銓衡委員会後速やかに受賞者を決定し、受賞者決定通知を推薦元に郵送します（9月中）。

表彰式は、平成30年度災害復旧促進全国大会の中

で行います。

受賞者の方のご出席をお願いします（代理出席可）。

福岡県・大分県・秋田県で統計開始以来最大の被害

～平成29年の水害被害額（暫定値）公表～

平成30年7月27日 水管理・国土保全局河川計画課

国土交通省では、昭和36年より、水害（洪水、内水、高潮、津波、土石流、地すべり等）による被害額等（建物被害額等の直接的な物的被害額等）を暦年単位でとりまとめています。^{*1}

平成29年の水害被害額（暫定値）は、全国で約5,310億円となり、平成20年～29年の過去10カ年で平成23年に次ぐ2番目に大きい被害額となりました。

都道府県別では、福岡県、大分県、秋田県の順に被害額が大きく、3県はそれぞれ昭和36年の統計開始以来最大の被害額となりました。

※1 水害被害額の算出に当たって使用する係数（都道府県別家屋1㎡当たり評価額等）の平成29年単価の設定や都道府県からの報告内容の更なる精査等を行い、平成30年度末頃に最終的な取りまとめ結果を公表する予定です。

◆水害被害額は、全国で約5,310億円（平成20年～29年の過去10カ年で2番目に大きい）

◆都道府県別の水害被害額上位3県は、以下のとおり。

- ① 福岡県（水害被害額：約1,530億円）
- ② 大分県（水害被害額：約 580億円）
- ③ 秋田県（水害被害額：約 410億円）

※3県はそれぞれ昭和36年の統計開始以来最大の被害額

◆主要な水害による水害被害額及び概要

○平成29年7月九州北部豪雨等

（水害被害額：約1,900億円）

（平成29年7月5日～13日に生じた平成29年7月九州北部豪雨等による被害額）

・九州北部では、平成29年7月5日の昼頃から夜にかけて強い雨域がかり、短時間に記録的な雨量を観測した。

・福岡県、大分県では、洪水が大量の土砂や流木とともに氾濫し、甚大な人的被害、家屋被害が発生した。

・筑後川水系では、桂川流域にて3箇所堤防が決壊したほか、小野地区で大規模な斜面崩壊、赤谷川あかたにがわで同時多発的な斜面崩壊が起きたことにより、大量の土砂や流木が流下し、被害が発生した。

○平成29年台風21号（水害被害額：約1,460億円）

（平成29年10月19日～24日に生じた平成29年台風21号による被害額）



赤谷川の土砂・流木被害（福岡県）



伊勢神宮外宮前の浸水状況（三重県）

- ・静岡県に上陸した台風第21号による影響で、近畿地方を中心に大雨となり、近畿地方では20箇所を観測所で日降水量の年間1位を記録した。
- ・東北から西日本にかけて、国管理河川11水系13河川、県管理河川41河川で被害が発生したほか、

- 1都2府30県で土砂被害が発生した。
- ・本川水位のピークと支川の降雨のピークが重なる等により、和歌山県で1,000棟を超える大規模な浸水や、三重県で拠点病院や主要駅、観光施設の浸水など、大規模な被害が生じた。

1. 水害被害額^{※2}（暫定値）

約 5,310 億円

〔内 訳〕

・一般資産等被害額	約 1,840 億円（構成比 34.7%）
・公共土木施設被害額	約 3,320 億円（構成比 62.5%）
・公益事業等被害額	約 150 億円（構成比 2.8%）
計	約 5,310 億円

（参考）過去 10 年の水害被害額

年	水害被害額	年	水害被害額
平成 20 年	約 1,660 億円	平成 25 年	約 4,060 億円
平成 21 年	約 2,860 億円	平成 26 年	約 2,940 億円
平成 22 年	約 2,070 億円	平成 27 年	約 3,900 億円
平成 23 年	約 7,290 億円 ^{※3}	平成 28 年	約 4,620 億円
平成 24 年	約 3,460 億円	平成 29 年	約 5,310 億円

※2 水害被害額には、人的損失、交通機関のストップなどによる波及被害、被災した企業の部品・製品供給機能、本社機能等が損なわれることによる他地域の企業への影響等に係るものは含まれていない。

※3 平成 23 年の水害被害額には、東日本大震災に伴う津波による被害は含まれていない。

2. 水害被害の概要（暫定値）

（1）被災建物棟数 約 30,000 棟

〔内訳〕	○全壊・流失	506 棟	○半壊	2,158 棟
	○床上浸水	8,413 棟	○床下浸水	18,571 棟
			計	29,648 棟

上記の他、地下部分が浸水した建物棟数は 126 棟

（2）浸水区域面積 約 24,000ha

〔内訳〕	○宅地・その他	3,720ha	○農地	20,315ha
			計	24,035ha

上記の他、地下の浸水区域面積は 2.3ha

3. 都道府県別水害被害額（暫定値）

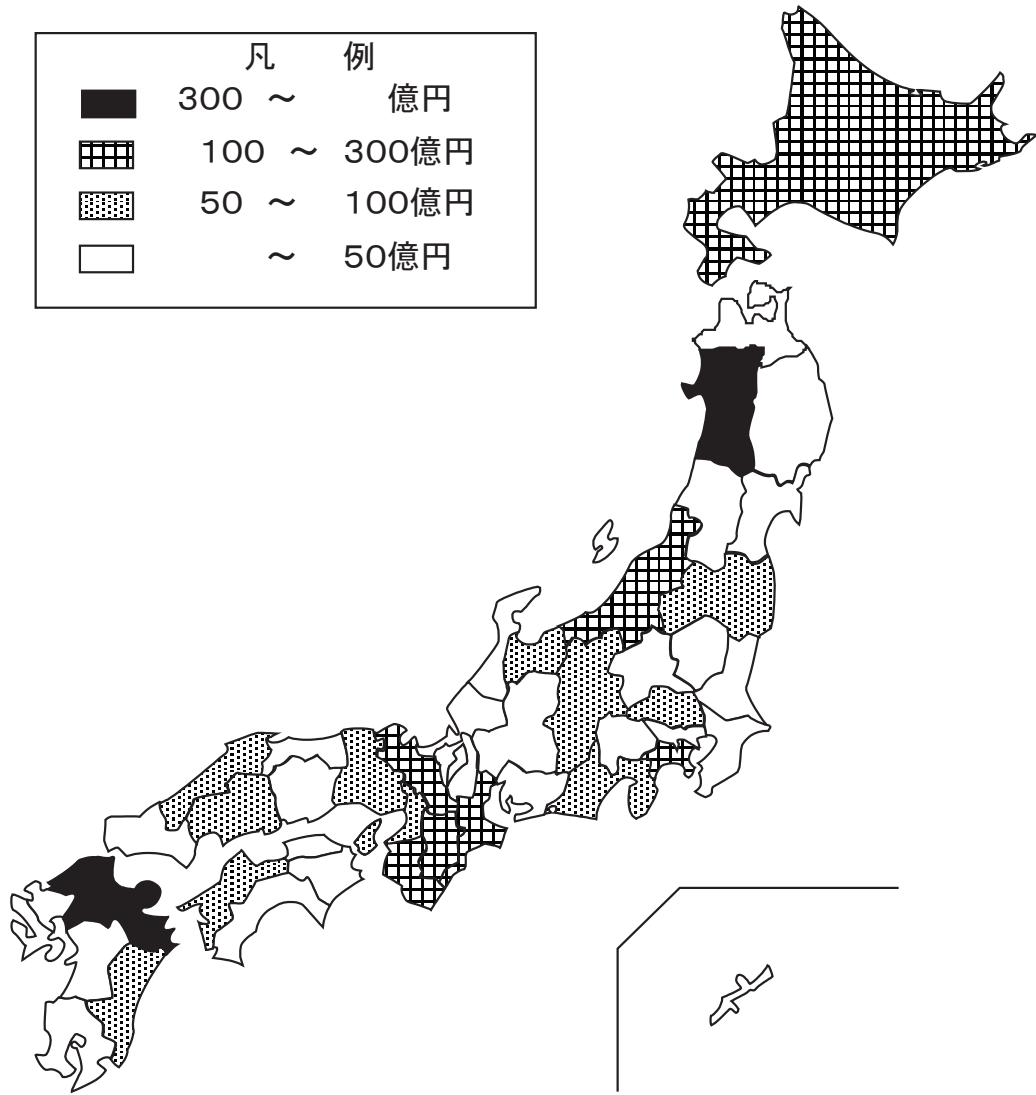
（単位：百万円）

	都道府県名	水害被害額		都道府県名	水害被害額
1	北海道	11,555	25	滋賀県	3,364
2	青森県	1,193	26	京都府	21,952
3	岩手県	4,584	27	大阪府	5,862
4	宮城県	4,443	28	兵庫県	9,012
5	秋田県	40,896	29	奈良県	12,593
6	山形県	7	30	和歌山県	22,936
7	福島県	7,226	31	鳥取県	3,091
8	茨城県	808	32	島根県	5,108
9	栃木県	1,397	33	岡山県	3,390
10	群馬県	1,357	34	広島県	5,440
11	埼玉県	9,317	35	山口県	587
12	千葉県	4,908	36	徳島県	2,051
13	東京都	3,038	37	香川県	2,523
14	神奈川県	10,690	38	愛媛県	8,970
15	新潟県	24,748	39	高知県	1,975
16	富山県	8,833	40	福岡県	153,037
17	石川県	4,123	41	佐賀県	532
18	福井県	4,975	42	長崎県	2,166
19	山梨県	2,179	43	熊本県	4,354
20	長野県	7,432	44	大分県	(※) 58,001
21	岐阜県	3,381	45	宮崎県	6,927
22	静岡県	5,379	46	鹿児島県	3,504
23	愛知県	3,479	47	沖縄県	477
24	三重県	27,555		合 計	531,353

※四捨五入の関係で、内訳の合計と水害被害額が一致しない場合がある。

※大分県の水害被害額については、過去の実績等に基づく推計値を含んだ額である。

(参考)都道府県別水害被害額図



4. 平成 29 年 7 月九州北部豪雨等による水害被害額等（暫定値）

水 害 被 害 額	被 害 の 概 要
<p>約 1,903 億円</p> <p>(平成 29 年 7 月 5 日～13 日に生じた九州北部豪雨等による被害額)</p> <p>〔 内 訳 〕</p> <p>一般資産等被害額 約 735 億円</p> <p>公共土木施設被害額 約 1,100 億円</p> <p>公益事業等被害額 約 68 億円</p>	<p>○死傷者数^{※4} 83 名 (死者 42 名 行方不明者 2 名 負傷者 39 名)</p> <p>○被災建物棟数 4,666 棟 ○浸水面積 2,935ha</p> <p>【 気象概況 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6月30日から7月4日にかけて、梅雨前線が北陸地方や東北地方に停滞した。また、7月2日9時に沖縄の南で発生した台風第3号は、東シナ海を北上し、長崎市に上陸した後東に進み、5日9時に日本の東で温帯低気圧に変わった。 ・梅雨前線や台風第3号の影響により、西日本から東日本を中心に局地的に猛烈な雨が降り、大雨となった。特に7月5日から6日にかけて、島根県浜田市波佐、福岡県朝倉市朝倉、大分県日田市日田などで最大24時間降水量が統計開始以来の1位の値を更新する記録的な大雨となった。

【 被害状況 】

・平成29年7月九州北部豪雨等による都道府県別の水害被害額上位3県は、以下のとおり。

- ① 福岡県 (約1,530億円)
- ② 大分県 (約 321億円)
- ③ 熊本県 (約 28億円)

・九州北部では、平成29年7月5日の昼頃から夜にかけて強い雨域がかかり、短時間に記録的な雨量を観測した。

・福岡県、大分県では、洪水が大量の土砂や流木とともに氾濫し、甚大な人的被害、家屋被害が発生した。

・筑後川水系では、桂川流域にて3箇所です堤防が決壊したほか、小野地区で大規模な斜面崩壊、赤谷川で同時多発的な斜面崩壊が起きたことにより、大量の土砂や流木が流下し、被害が発生した。

・避難指示（緊急）は最大で約18万世帯、避難勧告は最大で約11万世帯に発令された。

・大分県の久大本線花月川^{かげつがわ}橋梁が流出するなど交通ネットワークが分断され、ライフラインにも甚大な被害が発生した。



土砂・流木による被害 (筑後川水系赤谷川)



同時多発的な斜面崩壊 (筑後川水系北川)

※4 死傷者数は、「平成29年6月30日からの梅雨前線に伴う大雨及び台風第3号の被害状況及び消防機関等の対応状況について (第76報)」(消防庁作成)の数値を使用しており、風害等によるものを含む数値である。

5. 平成 29 年台風 21 号による水害被害額等（暫定値）

水 害 被 害 額	被 害 の 概 要
<p>約 1,460 億円</p> <p>（10 月 19 日～24 日に生じた平成 29 年台風 21 号による被害額）</p> <p>〔 内 訳 〕</p> <p>一般資産等被害額 約 551 億円</p> <p>公共土木施設被害額 約 866 億円</p> <p>公益事業等被害額 約 43 億円</p>	<p>○死傷者数^{※5} 252 名（死者 8 名 行方不明者 0 名 負傷者 244 名）</p> <p>○被災建物棟数 10,359 棟 ○浸水面積 7,349ha</p> <p>【 気 象 概 況 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 10 月 16 日に発生した台風第 21 号は、21 日から 22 日に日本の南を北上し、その後、四国沖を北東に進んだ。台風は 23 日に静岡市掛川市付近に上陸した後、関東地方を北東へ進み、23 日に日本の東で温帯低気圧となった。 ・ 台風 21 号や日本付近に停滞した前線等の影響により、西日本から東日本、東北地方の広い範囲で大雨となった。特に、近畿地方や東海地方の多いところでは、降り始めからの降水量が 800 ミリを超えるなど、記録的な大雨となった。

【 被害状況 】

・ 平成 29 年台風 21 号による都道府県別の水害被害額上位 3 県は、以下のとおり。

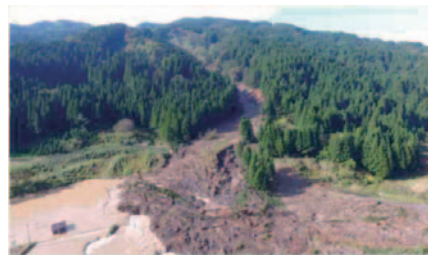
- ① 三重県 （約 252 億円）
- ② 和歌山県 （約 209 億円）
- ③ 奈良県 （約 121 億円）

・ 静岡県に上陸した台風第 21 号による影響で、西日本と東日本、東北地方の広い範囲で大雨となり、近畿地方では 20 箇所の観測所で日降水量の年間 1 位を記録し、多数の浸水被害や土砂災害が発生した。



伊勢神宮外宮前の浸水状況

・ 西日本から東北地方にかけて、国管理河川 11 水系 13 河川、県管理河川 41 河川で被害が発生したほか、1 都 2 府 30 県で土砂被害が発生した。



糸魚川市窯沢の被害状況

・ 本川水位のピークと支川の降雨のピークが重なる等により、和歌山県で 1,000 棟を超える大規模な浸水や、三重県で拠点病院や主要駅、観光施設の浸水など、大規模な被害が生じた。

※5 死傷者数は、「平成 29 年台風 21 号による被害及び消防機関等の対応状況等について（第 1 2 報）」（消防庁作成）の数値を使用しており、風害等によるものを含む数値である。

平成30年 発生主要異常気象別被害報告

平成30年8月15日現在 (単位: 千円)

Table with columns for disaster type (Winter storms, Hail, Rain, etc.), prefecture, and amount. It details damage across 47 prefectures and summarizes the total impact.

※上段()内書きは、下水道・公園分、< >内書きは港湾・港湾に依る海岸分である。

※被害報告は、月2回(15日、月末)国土交通省HPで公表。最新は下記をクリック
http://www.mlit.go.jp/river/toukei_chousa/bousai/saigai/kiroku/houkoku.html